

本県の高校改革の目的と課題

県教育委員会（高校教育課）に聞く

高校教育課 参事 轡田勝祐

はじめに

新潟県教育委員会は2002年（平成十四）に、翌03年から一〇年間の高校整備計画をまとめた「中長期高校再編整備計画」を発表しました。この計画では高等学校を整備する理由として、「時代や社会のニーズ」「中学校卒業生徒数の減少」等に対応して、「個性や能力を伸長」し、「確かな学力、豊かな人間性やたくましさを育む」ことを目的としています。また、この計画はきわめて具体的な内容が盛り込まれており、例えば中学一年生が三年後の高校受検時の学校や学科の姿が、おおよそ分かるようになっていきます。

「中長期高校再編整備計画」の発表から六年間が過ぎ、本県の高校教育の姿が大きく変わりつつあります。

そこで一〇月末に県教育委員会を訪問して、同整備計画の目的や進捗状況及び課題をお聞きしました。また今年度の高校入試から始まった通学区域と中等教育学校（中高一貫教育校）についてもお聞きしました。

（編集部）

高校再編の目的はどこにありますか。また進捗状況及び課題はなんですか。

「中長期高校再編計画」では高校再編を必要とする理由の一つは、生徒の多様化であり、二つめには中学校卒業生の減少に対応すること、三つめは社会や時代高校教育に対する変化に対応することです。そのうえ

で生徒や保護者に満足していた。ただける改革をめざしています。

具体的に申し上げますと、①特色ある学校づくりとして総合学科の設置、単位制高校の設置、中等教育学校等、中高一貫教育校の設置、その他の専門学科の設置、専門高校にくくり募集・コース制を導入したこと。普通科へのコース制の導入です。また高校入試の改革としては、②通学区の廃止や特別推薦選抜の導入等の改革を行いました。③七限授業の実施や夏休みの短縮による授業時間の確保、習熟度別授業等の教育内容・方法の改善をすすめています。④教員の意識改革にも取り組んでいます。

これらの改革によつて生徒の高校教育についての満足度は確実に向上していると思つています。県教育委員会が平成十九年に高校二年生に実施した高校生活の満足度調査では、平成九年度比で16・8ポイント上昇して68・1%（平成二〇）になっています。また高等学校等への進学率は全国一位になっています。これら一連の改革は大学進学率の向上を直接目指すものではありませんが、波及効果が及んでいることは確かだと考えています。

課題は改革自体が半ばですから、それぞれに課題はありますが、いずれにせよ学校は生徒や保護者から選ばれるものでなければなりません。

今年度から高校入試の普通科の通学区が廃止になりましたが、これは何を目的とするものですか。

普通科の通学区を廃止した主な理由は二つあります。一つは普通科でも他の学科同様に、学区の居住地制限を受けることなく生徒の希望や能力に応じて、より主体的な学校選択を可能にすることです。二つめには生徒の主体的な学校選択が教員の意識改革、各学校の教育活動の活性化につながり、ひいては本県教育全体の向上につながるものにしつたいということです。

昨年度までは普通科では%条項で隣接学区を受検することが可能でしたが、やはり居住地条項をはずすことに意味があり、それなしにはいまほどお話しした目的を達成することは出来ません。

通学区を廃止した今年の志願状況には大きな変化はありませんでした。現在検証中ですが、今年度も引き続き検証をしなければならぬと思います。

公立の中等教育学校（中高一貫教育校）としては、全国で二番目に設置された村上中等教育学校が今年の三月に一期生を送り出しましたが、この六年間をどのように評価されますか。

中高一貫教育校は六年間を見通した教育課程のもとに、一貫した学習指導や進路指導等を通して、生徒の目的意識、進路意識、体験学習等の豊富な体験により確かな学力を積み重ねることができました。その意味では成果があったと考えています。

また周囲の中学校での授業改革などが進み、その意味でも刺激になつており、学校の活性化などの波及効果は大きいと考えています。もちろん高校でも同様のことが言えます。

中高一貫教育校の研究協議の場として県内の公立、私立の中高一貫教育校の研究協議会を昨年、設置して研究をすすめています。

中高一貫教育校の設置のスピードが速すぎるのではないかとの意見もありますが、県としては地域、生徒、保護者のニーズということで徐々にやってきました。現在では来年四月開校の新潟市立高志中等学校中高一

貫教育校も含めて、旧学区に一校の設置は終了しました。今後、どうするかはこれからの課題です。

現在、本県の中高一貫教育校の取組に、他県から視察の方が多く見えられています。

（聞き手 大滝浩道 小島寿夫）

